

平成 28 年 6 月 16 日

受益者の皆さまへ

三井住友アセットマネジメント株式会社

### 弊社の外国株式ファンドの基準価額下落について

(6月15日の基準価額の変動要因についてのお知らせ)

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成 28 年 6 月 15 日、以下のファンドの基準価額が前営業日比 5% 以上の下落となりましたので、要因等についてご報告致します。

#### 1. 基準価額が前営業日比 5% 以上下落したファンドの名称とその状況

ファンド名	基準価額(円) (平成28年6月15日)	前営業日比(円) (平成28年6月14日比)	変動率
日興エドモン・ドウ・ロスチャイルド・ラグジュアリーファンド	8,507	-474	-5.28%
日興グラビティ・ヨーロピアン・ファンド	8,089	-460	-5.38%

#### 2. 基準価額の変動要因等について

6月10日金曜日から14日火曜日にかけて、週末を挟んだ欧州及び周辺国株式市場は、EU(欧州連合)残留を問う英国国民投票まで2週間を切った中で依然として離脱派と残留派が世論調査で拮抗していること、また、中には離脱派が大差でリードしている調査結果もあることから、大きく下落しました。独財務相が英国に続きEU内で離脱気運が高まる可能性に言及したことも不安材料視され、対主要通貨で英ポンド及びユーロ売りが膨らんだほか、南欧の銀行を中心に金融セクターが欧州株式市場の下げを牽引しました。

また、2月半ば以降上昇してきた原油価格が下落し1バレル50ドルを割り込んだことから石油セクターが下落したことに加え、スイスのヘッジファンド(GAMホールディング)による自社の業績悪化見通しの公表を受けて資産運用関連銘柄が大きく下落したことなども株式市場を押し下げました。

欧州周辺国市場も、金融関連や資源関連を中心に大きく下落しました。

各ファンドの基準価額も、こうした株安及び欧州通貨安が主な下落要因となりました。

■この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。一般社団法人投資信託協会規則に基づき制定した弊社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。  
 ■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクがあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。■投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に市場環境にかかるデータ・分析、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは当資料作成時点のものであり、将来の市場環境・運用成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、または分配金が支払われない場合もあり、将来に關し述べられた運用方針も変更されることがあります。

### 3. 今後の見通し

EU 残留を問う英国の国民投票が 1 週間後に迫り、世界の金融市場は緊張感を持ってその行方を見守っています。EU 離脱の結果となった場合には欧州通貨、特に英ポンドの続落が見込まれることに加え、欧州株式市場は周辺市場も含め更なる下落を見ることも想定されますが、両ファンドで保有している銘柄は域外事業の比率が大きいグローバル企業が中心であることから、基準価額に与えるマイナスの影響は比較的軽微にとどまる見込みです。

一方で、シナリオとしては EU 残留をメインと考えており、国民投票が近づくにつれリスク回避的な動きが顕著になり、欧州株式市場、欧州通貨とも下落してきたことから、EU 残留の結果となった場合には、不透明感の後退から株式市場及び欧州通貨の上昇が見込まれます。

また、欧州域外に目を転じると、米国の利上げペースは緩慢であると予想されること、世界経済は緩やかながらも成長が見込まれることなどが、世界の株式市場にとってのサポート材料になると期待されます。

以上

---

■この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。一般社団法人投資信託協会規則に基づき制定した弊社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクがあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。■投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に市場環境にかかるデータ・分析、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは当資料作成時点のものであり、将来の市場環境・運用成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、または分配金が支払われない場合もあり、将来に關し述べられた運用方針も変更されることがあります。